

スリランカの教育制度の歴史と現状 及びその問題点について¹⁾

Past and Present of the Education System of Sri Lanka and Corresponding Problems

アーナンダ・クマラ*

K.K.U. Ananda KUMARA

Abstract

The human development index (HDI) of Sri Lanka ranks 9th among the 23 Asian countries selected for the purpose of this paper. The literacy rate ranks 10th, and the secondary education ranks 7th among the same countries. However, GDP per capita ranks 12th among these countries, thereby showing a weaker level of economic development in Sri Lanka. In other words, while the general education system in this country has shown a satisfactory level, the same cannot be said for the economic development. As such, this paper has analyzed the education system and its corresponding problems in Sri Lanka to identify the reasons for the low economic development of the country.

Sri Lanka has a long history in relation to the school education system, which dates back to 314 BC. Educational institutes were established at this time with the objective of spreading knowledge about Buddhism. Sri Lanka was invaded by the Europeans (Portuguese, Dutch, and Britons) in the latter years and, during the reign of the Europeans, educational institutes were established with the objective of spreading Christianity.

In 1934, a free education system was introduced from the primary level up to the university level, while the national language was designated as the main language of instruction. Currently, a 5-4-2-2 (number of school years) system has been adopted for the education from the primary level up to the senior high school. University education continues for an additional 3 to 5 years depending on the area of specialization. Technical and vocational training education starts after the completion of the junior high school.

However, higher education as well as the technical and vocational education remains quite weak in Sri Lanka. Enrolment in schools of this level has been a difficult task for the youth, mainly due to the lack of capacity of such institutes. The urban-rural disparity of tertiary education has been intense. In addition, the quality of the education at the higher and technical institutes has created another problem, not only for the upgrading of higher and technical education (tertiary education), but for the economic development of the country as well. The prevailing gap between secondary

* 本学教授, 国際開発論・国際技術移転論 (International Development, Technology Transfer)

and tertiary education has been unexpectedly high. As such, this paper proposes an urgent need to restructure and reorganize the higher and technical education system in order to achieve a higher level of economic development in this country.

キーワード：スリランカ (Sri Lanka), 学校教育 (School Education), 中等教育 (Secondary Education), 高等教育 (Tertiary Education), 人間開発指数 (Human Development Index)

1. はじめに

スリランカはインド洋の小さな島国であり、経済開発の面ではまだ発展途上の国である。住民一人当たりの国内総生産高は \$ 1033 であり、アジア 23 カ国²⁾ の中 12 位に位置している。スリランカの都市人口は全体の 15.2% であり、85% にも上る多くの人々は農村地域に住んでいることになる (UNDP, 2006)。また、スリランカでは、一日 1 ドル以下の費用で生活する人の割合は 5.6% だが、国の貧困人口は 25% で高く、一日 2 ドル以下で生活する人々は人口の 41.6% にも上る³⁾。このような情報を見る限り、スリランカは開発レベルがまだ高くなく、むしろ「低い国」だと感じることだろう。

しかしながら、スリランカは、国連開発計画が発表している「人間開発指数」⁴⁾ を基準として他国と比較してとても上位になっているといえる。例えば、インドネシア、ベトナム、インド、モンゴルなどの国の HDI は、スリランカよりも下位になっている。スリランカの本 HDI 指数はここで取り上げている 23 カ国⁵⁾ のアジア諸国の中で 9 位である (UNDP, 2006)。

HDI の構成要因は住民一人当たりの国内総生産 (GDP)、平均寿命、識字率、就学率⁶⁾ であり、なかでも識字率や就学率を含む「教育」の側面はどの国の場合も開発計画を進めることに対して重要な意味合いを持つといえよう。もともと、高いレベルの平均寿命を達するのは簡単なことではないだろうが、高い平均寿命を達成することに対して、「教育」による影響力は多いと考えられる。高い教育レベルの達成により知識とともに考え方が広がり、人々が衛生面に注意しながら生活することにより病気などの発生率が低くなることや、若年の死亡率が低くなることなどから平均寿命が高くなるだろう。そう考えても、やはり、教育とは開発のあらゆる面に影響を与える重要な側面だといえるだろう。

スリランカの場合、教育レベルは比較的に高いと考えられる。初中高等学校の就学率は 63% であり、これはアジア 20 カ国⁷⁾ の中で 12 位である。スリランカの成人識字率は 90.3% であり、アジア 20 カ国の中で 10 位に位置している (UNDP, 2006)。また、中等教育レベルの就学率は男子 82%、女子は 83% であり、何れもアジア 23 カ国の中で 7 位、これらの国々の中で上位になっている (ADB, 2006)。その一方、高等教育レベルの就学率は、男子 6% でアジア 23 カ国の中で 17 位、女子 5% で 14 位に位置しており、きわめて弱い現状を表している。

即ち、スリランカは、経済開発は遅れを取っているものの、人間開発指数は高いレベルにあり、高等教育は充実していないが一般教育の現状はアジアの他の国々と比較して充実している国であるといえる。このように見ると、スリランカは開発研究者にとって興味深い国であるとも言えるだろう。

こうした中、本論文では、第一に、経済開発が低いに国でありながら、スリランカはどのようにして比較的充実した一般教育レベルの達成が出来たのかを、教育に関する歴史的な見解を調べながら分析する。次に、高等教育の現状を評価し、HDIが高いにも関わらず経済開発が遅れている理由との関連性を分析してみたい。そして最後に、より高いレベルの経済開発の達成や、活性化した国にするためのヒントとなることを、提言としてまとめたい。

2. スリランカの教育制度の歴史的分析

(1) 初期時代：紀元前314年より

スリランカはアジアの発展途上国の中で基礎教育が最も発達している国だといえる。紀元前314年⁸⁾は仏教がスリランカに導入された年だとされており、当時のデーワナーナム・ピヤティッサ (Devanam Piyatissa) 王はその後、仏教教育を目的としてスリランカで最初の教育施設を設立させたといわれている。当時の首都であったアヌラーダプラ (Anuradhapura) のマハーヴィハーラ (Mahavihara) (仏教寺院の本部となる寺院) 内に設立され、僧侶を対象に言語および仏教教育が行われた。

その後のマハセナ (Mahasena) 王時代には、教育における重要な変化が起きた。言語および仏教教育のほか、外国の歴史、文学、韻文、医学、星占い、建築などの分野における教育を行うため、ジェータワナーラーマ (Jethavanarama) 寺院において新しく学校が設立された。このようにスリランカでは、仏教が広がっていくと同時に寺院が建設され、それぞれの寺院において学校が設立されていった。後に寺院内学校は、仏教に限らず多数の科目を対象とした「初等教育」を担うこととなり、僧侶に対する仏教教育を目的として設立された「ピリヴェナ」(Pirivena) は、中等教育のための学校として位置づけられることとなった。他方、マハーヴィハーラの学校は、質の高い教員を採用していることや充実した研究施設があることから、高等教育施設としての機能を果たすようになった (Prasada & Kulathunga, 2005)。

より広い分野にわたる高等教育、技術専門教育に関する学校設立は、1073-1215年のポロンナルワ時代 (Polonnaruwa Era) に行われた。この時代からピリヴェナを中心に従来の言語や仏教を専攻する教育内容のほか、織物、金属細工、金・銀加工、陶工、洋服加工、建築、都市計画、土木及び灌漑、芸術・絵画)、文学などが含まれる教育カリキュラムが導入された。

(2) ヨーロッパ支配の時代における教育制度の変化：1505年より

スリランカは1505年からの153年間、ポルトガル支配下に置かれた。彼らはスリランカの海岸地域を占領し、キリスト・カトリック教を普及させる目的で海岸地域（コーッテ、ジャフナー）において教育施設を設立した。教育内容は、カトリック教、言語、数学であった。1658-1796年の間、スリランカはオランダの支配を受けることとなり、この間にキリスト教普及のための教育が行われたといわれている。男子は初等教育期間の終了後中等教育を受講できたが、女子は初等教育のみの受講に限られていた。

1796年から1948年まで、スリランカはイギリスに支配されることとなった。この時代における教育も、主としてキリスト教を普及させるためのものであったといわれている。特に1805年から1824年の間は「伝道時代」と呼ばれ、この間、全国にわたり多くのキリスト教学校が設立された。1831年に発足したコールブルック委員会が、スリランカの教育制度に関する改善案を提出し、それらの提案が1841年から実施されることになった。

その主な内容は下記のとおりである。

- ①国立学校の改革及び伝道学校との連携
- ②宗教心を問わず、全ての子供たちを学校に受け入れる
- ③自国語のための学校設立
- ④書籍の提供及び外国語の書籍の（スリランカ国語への）翻訳
- ⑤教員訓練校の設立及び学校監視員制度（School Inspectors）の導入

この結果として、初等教育に関わる学校制度が確立され、2カ国語（バイリンガル）教育のための学校、母国語のみによる教育のための学校、女子学生専用の学校が各地に設けられた。一方、中等教育に関しては、「拠点校」（Central Schools）が新たに設立された。

1865年に発足したモルガン（Morgan）委員会は、学校教育は原則として政府の管理下で行われるべきだという提案を行った。また、初等教育の国語での実施、中等教育の英語での実施、技術専門学校及び技術系教員養成学校の設立なども提案した。その結果、高等教育分野を対象とした医療専門学校（Medical College of Ceylon, 1870年設立、コロombo市内）、法律専門学校（Law College, 1895年設立、コロombo市内）、農業専門学校（School of Agriculture, 1884年・コロombo市内、及び1909年・ペーラーデニヤ市内）、技術専門学校（Technical College, 1893年設立、コロombo市内）、大学校（University College, ロンドン大学への進学希望者を対象に1921年設立、コロombo市内）など、高等専門教育を受講できる学校が徐々に設立されていった。

(3) 無料教育制度の導入：1931年より

議会制度が確立された後に行われた最初の選挙により就任した初代教育大臣であったカンナ

表1：スリランカの学校教育制度

対象	教育期間	教育内容・備考
小学校： 1-5年（5年）	初等教育期間（Primary Education）：5学年目末、奨学金目的の試験・全国統一。	試験の合格者は都会の有名校へ進学可能で、大学卒業まで毎月奨学金が支払われる。
中学校（下）： 6-9年（4年）	Junior Secondary Education：ここまでは義務教育期間（このレベルまで合計9年間）。	教科は、第1言語、英語、数学、科学技術、社会学、総合学習、宗教学、美術、体育・保健の、計9科目。第2言語の受講の可否は、担当教員の有無による。
中学校（上）： 10-11年（2年） （高等学校前期課程として位置づけ）	Senior Secondary Level：11学年目末、全国統一試験として高校（後期課程）進学のための普通レベルの一般教育証明試験 GCE（Ordinary Level）がある。 合格者は一般高校へ進学可能。一般高校のほかに、1-2年間の専門高校（Technical Colleges）もある。	教科は、第1言語、英語、数学、科学、社会・歴史、宗教学、美術学、技術科目の必須8科目と、次の科目から選ぶ3つの選択科目：シンハラ語・タミール語の何れかの第2言語、歴史学、地理学、体育保健、文学（英語・タミール語、シンハラ語）、近代・古典言語
高等学校： 12-13（2年） （高等学校後期課程として位置づけ）	College Level：文系、理系（生物）、理系（物理）、商学系の4分類。13学年目末、全国統一試験として大学進学のための高等レベルの一般教育証明試験 GCE（Advanced Level）がある。	大学進学のための高等レベルの一般教育証明試験の合格者は大学へ進学可能。教育省は大学進学のための最低点数を分類別、県別に定める。
高等教育： 13-15, 16, 17年 （3～5年）	成績優秀者は一般大学 Universities（3-4年）、医学系大学 Medical College（大学レベル、5年）、教育系短期大学 National College of Education（3年）へ進学可能。	近年では90,000人から98,000人が大学進学のための最低点数を確保している。しかしながら、実際に大学へ進学できるのはそのうちの12,000人から14,000人で、受験生にとって大学進学は極めて難しい状況となっている。 大学へ進学できない修了生は、放送大学（Open University、有料、1980年設立）などへの入学が可能。

出所：クマーラ（2006）を参考に筆者が作成。

ンガラ（Dr. C.W.W. Kannangara）博士は、幼稚園（Kindergarten）から大学（University）までの学校教育は無料で行うべきだという考え方を導入した。また、学校教育に関して使用する言語は、基本的に国語であるべきだという考え方を確立させた。地方の貧しい子供たちにも質の高い教育を受けられるように地方においても都会の名門校と同様な教育を提供する目的で「拠点校」（Central School）の設立に力を入れ、信条やカースト、社会的地位などとは関係なく、全ての人々が平等に教育を受けられる制度を導入した。1948年にイギリスから独立した後も、学校教育はその後選ばれた各政府の関心の高い課題としてとり上げられ、様々な改善策が実施されていった。この結果として、今日のスリランカは90%以上の高い識字率を達成しており、これは南アジア及び東南アジア諸国の中で最も高い水準となっている（UNDP, 2006）。

3. 一般教育改革に関する制度的な取り組み：最近の状況

このように、国の教育制度も過去様々な形で変化してきたが、ここで教育に関する最近の政策に注目してみたい。一般教育に関して1992年に導入された政策は社会でも高く評価されている。その政策導入の結果として、初等・中等教育レベルの就学率が増加し、ドロップアウトの割合が減少してきている。しかし、多くの学校が建物、実験設備、図書館、教育関連の備品や教材などの基本的な設備・備品不足の問題を抱えている。それらの現状を改善するために世界銀行が大きな支援活動を行い、「第1次一般教育事業（1992年）」（The 1st General Education Project {1992}）、「第2次一般教育事業（2002年）」（The 2nd General Education Project {2002}）、「教員養成事業」（Teacher Education & Teachers Development Program）、「中等教育近代化事業」（Secondary Education Modernization Project）などが導入された。

また、「初等教育5カ年計画（2000-2004年）」（Five-Year Plan for Primary Education, 2000-2004）は大規模な教育改革を目的とした計画である。この政策の目標は、

- (ア) 6万人ともいわれる学校に通っていない5-14歳の児童への教育機会の提供
 - (イ) 教育の質の向上
 - (ウ) 生活様式の変化、時代や産業の要請に合致した実用的な知識・技術の普及
 - (エ) 教員研修の質の向上と効率的な教育財政運営
- の4つである。

上記の初等教育5カ年計画の具体的な数値目標としては、

- (ア) 2010年までに非識字率を4.0%まで減少
 - (イ) 2004年までに初等教育の就学率100%を達成
 - (ウ) 2004年までに初等教育修了率を98%に向上
 - (エ) 2004年までに中等教育の就学率・中等教育の粗就学率を86%に向上
- などをあげている。

(1) スリランカの大学教育の現状

発展途上国の中では、スリランカは教育レベルが高い国だといわれている。初等教育の修了率は97%で、中等教育の就学率は86.2%である。しかし、高等専門教育部門の就学率は依然として低く、大学、短大、技術専門学校全てを合わせても5.1%に過ぎないということが報告されている（ADB, 2004, 2006）。

2003年では213,201人が高等レベルの一般教育証明試験（General Certificate of Education Advanced Level [GCE-AL]）を受けている（学校教育制度に関しては、表1を参照）。この試験は高校卒業のための全国統一試験であると同時に、大学入学のための試験でもある。2003年においては、その中の37.2%が大学進学のための最低資格を取得している。スリランカでは

表2：大学別入学定員数（学部）

大 学 名	定員数
コロombo大学	1,750
ペーラーデニヤ大学	1,840
スリ・ジャヤワルダナプラ大学	1,750
ケラニヤ大学	1,650
ジャフナ大学	1,610
ルフナ大学	1,370
モラテュワ大学	920
イースタン（東部）大学	870
ワヤンバ（北西部）大学	475
サウツイースタン（東南）大学	480
ラジャラタ大学	510
サバラガムワ大学	540
伝統医学大学校	155
ガンバハ・ウィックラマアーラッチ・アーユルヴェーダ大学校	80

出所：“Education Guide Sri Lanka”, Lanka Pradasha and Dinesh Kulathunga, Neptune Publications, 2005情報より筆者が作成.

現在12校の大学と1つのオープン大学（放送大学）があり、放送大学を除き一般大学に入学できたのはそのうちの13,040人のみである。

上記の表（「表2：大学別入学定員数（学部）」を参照）では、大学別の定員数について示してあるが、公表されている総定員数は16,195人であり、高等レベルの一般教育証明試験の受験者数と比べると、極めて少ない受験生しか大学へ入学できる状況にはいない。大学側による受け入れ能力の限界が、その主な理由である。また、入学定員枠を完全に埋めるために必要な数の合格者を出していないということも、最近のデータから理解できる。

一方、現在の大学教育制度は社会の変化に対応しておらず、ほとんどの大学卒業生は再訓練を受けなければそのまま職業に就くことができないといわれている（スリランカ中央銀行、2003）。また、大学生によるストライキなどが、しばしば大学の教育を妨げている⁹⁾。最近では、大学生の質・レベルが悪化しているとの酷評も聞かれ、一部の企業においては大学生よりも専門学校・職業訓練校の卒業生を採用する傾向も出てきている。

高等専門教育実施に対する役割分担は、政府と民間側との間で明確化されている。政府は大学レベルの教育部分を担っているが、民間側は主として会計、経営、情報産業などの専門教育、職業訓練教育など、大学レベル以下の教育を行っている。

(2) 入学者割合から見るスリランカの大学教育

ここでスリランカの大学教育の現状を詳しく分析してみたい。下記の表（「表3：学部別の大学入学者数と学校数（1993-2001）」を参照）によれば、1993-2001年度間の学部別の入学者数をみると、文学部の入学者数が圧倒的に多く、全体の約3分の1を占めていることがわかる。この割合は1993年で32%、2000-01年度では33%となり、多少ではあるが増加している。総入学者数も、9,895人から16,173人まで継続的に増加している。

次に、商学・経営及び法律学部への入学者割合は1993年度の21%から2001年度では23%となっており、割合としては約2%の増加となっているが、その数は同じ期間中6,654人から

表3：学部別の大学入学者数と学校数（1993-2001）

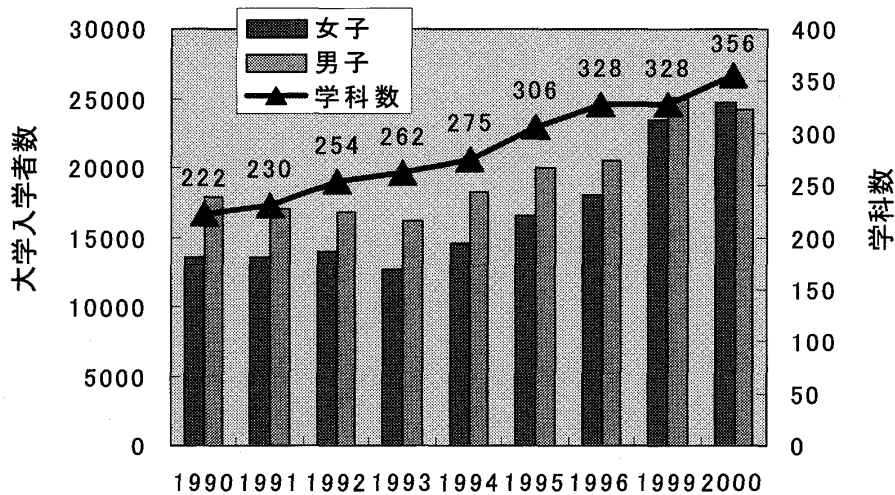
学 部	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1999/2000	2000/2001
文学部	9,895	10,784	12,209	12,860	15,383	16,173
商学・経営・法律学部	6,654	6,866	8,142	8,967	11,860	11,386
理学部	5,257	5,249	5,642	6,115	8,021	7,820
医学部（歯科，獣医科を含む）	5,036	5,315	5,639	5,569	6,399	6,429
工学部・建築学部	3,034	3,071	3,429	3,389	4,545	4,671
農学部	1,365	1,515	1,517	1,758	2,281	2,420
合計学部入学者数	31,241	32,800	36,578	38,658	48,489	48,899
合計技術専門学校入学者数	20,396	13,444	15,425	17,321	17,310	na
大学数	8	8	11	11	12	13
技術専門学校数（技能短大）	—	31	33	34	36	36

出所：スリランカ統計局，2004より，筆者が作成。

表4：学部別の大学入学者割合（%）（1993-2001）

学 部	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1999/00	2000/01
文学部	32	33	33	33	32	33
商学・経営・法律学部	21	21	22	23	24	23
理学部	17	16	15	16	17	16
医学部（歯科，獣医科を含む）	16	16	15	14	13	13
工学部・建築学部	10	9	9	9	9	10
農学部	4	5	4	5	5	5
合計	100	100	100	100	100	100

出所：スリランカ統計局，2004より，筆者が作成。



備考：上記の数は、各年の大学入学者数の男女別な割合（%）及び大学の数も年々増加することによる合計学科数の推移である。これらの数は何れも増加していることがわかる。

出所：クマーラ（2002）より引用。

図1：男女別の大学入学者数及び学大学における科数の推移（1990-2000）

11,386人までとなり、1993年と比べて71%の増加を示している。しかし、学部別の入学者割合について計算してみると、上記のとおり、2%のみの増加であり、総入学者数と比較して大きな変化はない。

また、スリランカの大学入学者にしめる女子の割合も、ある特徴を示している。それは、女子学生の高い大学入学率である。上記の図1によれば、2000年には、女子入学者の数が男子入学者を越えていることがわかる。

スリランカは、経済的にまだ発展段階にあるが、教育熱心な国だといえる。他の国と比較した場合、スリランカの成人識字率の高さから、「親」となりうる「大人」が他国と比較してより教育レベルの高い者だと考えられ、その影響から子供の教育に関しても高い関心を持っているといえる。スリランカは、就職に際し、性別による差別がほとんどない社会でもある。多くの先進国が存在する世界の中で、女性が最も早く国の首相となったのも発展途上国であるスリランカのことである。しかもそれは1960年の出来事であり、スリランカで女性の社会進出が早くから見られたことを示す一例である。

こうした状況からも、スリランカの女性は、教育熱心であるといえる。大学入学のための試験は筆記試験¹⁰⁾形式のもののみであり、入学試験で高い成績を得ることだけで誰でも大学に入学できるようになっている。そのほか、他の途上国に見られるカーストの問題も、現在のスリランカ社会ではほとんど見られない。すなわち、カーストや男女の違いに関わらず、高校に入学してから大学受験を目標にしてそのための勉強さえ続ければ、大学入学は達成できるという

ことだ。大学教育に対する女性自身の高い関心のほか、前述したとおりの大学入学試験の仕組み、大人たちの教育レベルが比較的高い社会であるといった理由を背景として、大学入学者における女子学生の増加が近年ますます顕著となってきているのである。

4. スリランカにおける職業訓練教育

スリランカでは、基礎教育部分としての中等教育がある程度普及している一方、その後の技術専門教育や高等教育分野へ進むことができないため、中等教育修了者が失業という壁にぶつかるのが現状である。このことが、現在の教育制度にとっての問題点であるといえる。すなわち、『数』ではある程度満足できるレベルまで教育制度が発展してきているものの、その修了者の多くが仕事に就けない、または自立できないという現状が存在する。その理由について、ここで分析してみたい。

中等教育の場合、受講者に対して基礎知識は提供しているが、そのような教育を受講した者は労働市場が必要とする技能や知識、ノーハウをもたないため企業への就職が困難である。また、企業運営を行うための、比較的に専門性の高い知識やノーハウがないことから、自営業を営むことも難しい。その結果、多くの若者たちが自立できない環境に置かれることになる。

これらの問題に対し、政府が国外からの支援のもと、技術教育や職業訓練教育の改善に注目し、多種の計画を実施しようとしている。アジア開発銀行といった国際金融機関の支援により実施している計画もある。「第3次職業教育委員会」(The Tertiary and Vocational Education Commission)が、この分野における政策策定を担当している。

能力開発・職業訓練・技術教育省 (Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education, 以下「MDTVE」と呼ぶ) は、それらの分野を総括的に管理運営する中心的組織である。人材開発における職業訓練及び専門教育を担当する MDTVE 省が定める政策は、その管理下にある4つの組織により実行される。それらの組織の名前は下記のとおりである。

- ①「職業教育委員会」(The Tertiary and Vocational Education Commission, “TVEC”)
- ②「人的開発委員会」(Human Resources Development Council, “HRDC”)
- ③「国立経営管理教育所」(National Institute of Business Administration, “NIBM”)
- ④「スリランカ国立技術教育所」(The National Institute of Technical Education of Sri Lanka, “NITE”)

この中の、TVEC は職業訓練教育に関する計画策定、プログラムの開発及び全体の調整(コーディネート)を行い、この分野に関する中心的な役割を果たす。また、TVEC は、受講者の能力をレベル1からレベル7までの7段階に分類する「国家職業資格制度」(National Vocational Qualifications System in Sri Lanka, “NVQSL”)を導入し、職業訓練資格の標準化を目指している。レベル1～4は各専門分野における「初期能力」の証明となり、レベル4はこの

中の最も高い技能をあらわすレベルである。レベル4～5はディプロマ資格であり、技術者としての技能を持つことが証明される。レベル7は大学卒相当の資格である。

その他、職業訓練及び専門教育を担当する組織として「技術教育研修局」(DTET: Department of Technical Education and Training, 36の技能短大を運営)、「スリランカ高等技術教育所」(Sri Lanka Institute of Advanced Technical Education)、「職業訓練公社」(The Vocational Training Authority)、「スリランカ国立技術教育所」(The National Institute of Technical Education of Sri Lanka)、「国立工業訓練公社」(National Apprenticeship and Industrial Training Authority)などがあり、各々の分野における人材育成に携わっている。

2003年にはこれらの機関で合計56,192人に対して職業訓練を行っているが、その教育内容の中身はともかくとして、この程度の数のみを対象とするだけでは、若者の失業問題に対する解決策には到底つながらない。

この他にも職業訓練・研修を行っている教育研究機関があり、それらについて表5にてまと

表5：職業訓練教育機関一覧表

職業訓練教育機関の名称	学校・支校の数
セイロン・ジャーマン技術訓練所 (Ceylon German Technical Training Institute)	1箇所
衣類工業訓練所 (Clothing Industry Training Institute)	1箇所
技術教育研修局 (Department of Technical Education and Training, "DTET") 各地域で技術専門学校を運営	36箇所
宝石研究・訓練所 (Gem and Jewelry Research and Training Institute)	1箇所
建築研修開発所 (Institute for Construction Training and Development)	1箇所
国立工業訓練公社 (National Apprenticeship and Industrial Training Authority, "NAITA")	13箇所
スリランカ国立技術教育所 (The National Institute of Technical Education of Sri Lanka)	1箇所
国立青少年サービス委員会 (National Youth Services Council)	24箇所
シリマーオー・バンダーラナーヤカ記念観光・ホテル経営教育所 (Sirimawo Bandaranayake Institute of Tourism and Hotel Management)	1箇所
スリランカ輸出振興局 (Sri Lanka Export Development Board)	1箇所
スリランカ高等技術教育所 (Sri Lanka Institute of Advanced Technical Education)	1箇所
スリランカ印刷術教育所 (Sri Lanka Institute of Printing)	1箇所
スリランカ国立デザインセンター (Sri Lanka National Design Center)	1箇所
スリランカ・イングリ印刷・グラフィックス教育所 (Ingrin Institute of Printing and Graphics)	1箇所
職業訓練公社 (The Vocational Training Authority)	17箇所
スリランカ港湾公社 (Sri Lanka Ports Authority)	1箇所

出所：“Education Guide Sri Lanka”, Lanka Pradasha and Dinesh Kulathunga, Neptune Publications, 2005; Ministry of Education, 2005スリランカの教育少の公表する情報により、筆者が作成。

めてある。一部の機関は都会を中心に設立されているが、もう一部の教育機関は地方においても支部を設け、都会から離れた地域でも職業訓練研修活動を行っている。しかしながら、上述したとおり、若年層の高い失業率に対して十分に応えることはできていないのが現状である。

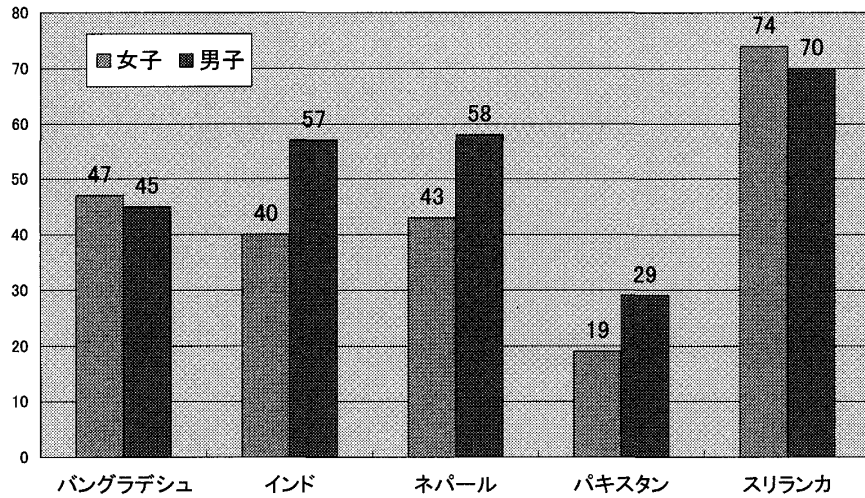
なかでも、「青少年隊条例」第21号（Youth Corps Act, No.21 of 2002）は、青少年に対し職業訓練を行う目的で2002年に制度化された条例である。これは全国的に160箇所の青少年訓練センターを設立する計画である。1箇所あたりの定員は250人で、研修期間は18ヶ月間、研修期間中研修生一人当たり一ヶ月2000ルピーの手当てを支払う。対象者は普通レベルの一般教育証明試験（General Certificate of Education Ordinary Level {GCE-OL}）の合格者で、年齢は18-28歳までの若者である。経済的に余裕のない少年などを対象とし、職業訓練を行っている。

5. 南アジアの中のスリランカ：教育を中心

南アジアの他の国々は、スリランカと比較した場合、国民に対する初等中等教育の保障がまだまだ不十分であるといえる。また、南アジアの中ではほとんどの国における中等教育の就学率は50%前後であるが、スリランカは男女両方とも70%を超えている（図2：南アジア諸国の中等教育の現状）を参照）。

南アジア諸国の中で、スリランカの経済力はそれほど高くはないにもかかわらず、なぜ初等中等教育においてこれほど高い教育レベルに達しているのかを理解するのは容易でないかもしれない。たとえば、近年世界の情報産業の発展にまで大きく貢献していると言えるインドと比べても、その現状を上回る程である。

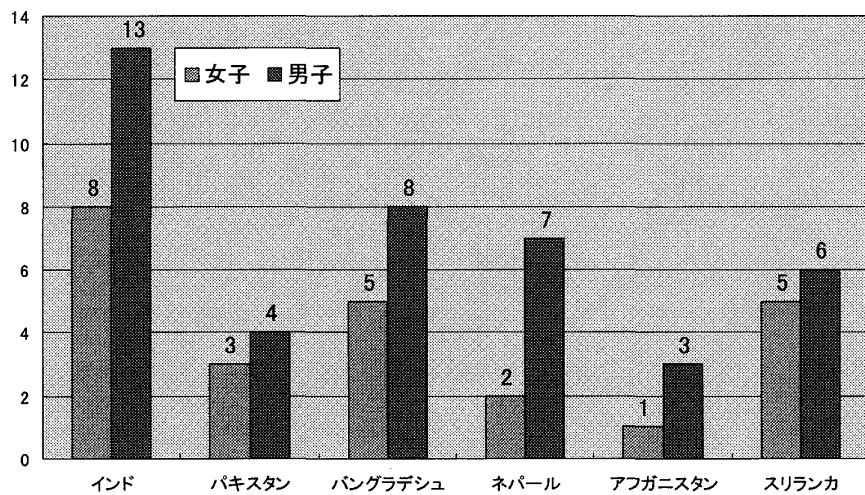
前述したとおり、1931年から行われ始めた学校教育制度の無料化などが大きく貢献したということもあろう。さらに、9年間にわたる義務教育の徹底化ももうひとつの理由であろう。しかしながら、スリランカは他国と比較した場合、中等教育のレベルは高いとはいえ、教育の面では重要な問題を抱えているのも現実である。これは、高等教育分野の充実である。南アジアのほかの国々と比較してもこのことがわかるデータがある。図3によれば、インド、バングラデシュ、ネパールという3の国における高等教育分野への就学率は、男子学生はスリランカより高い。またインドの女子学生の大学入学率は男子学生より低いにもかかわらず、女子学生の高等教育の就学率はスリランカよりも高いということは明確である。また、中等教育はスリランカほど充実していないバングラデシュにおいても、女子学生の高等教育の就学率はスリランカと同様なレベルにまで達している。このように考えると、スリランカの高等教育レベルの就学率は低すぎるのではないかといえる（図2、図3を参照）。次節においては、スリランカのこのような問題についてさらに分析してみたい。



備考：国際機関が発表したこのデータと比べると、スリランカ政府が発表している最近のデータでは、中等学校の就学率は男女合わせて合計86.2%になっているが、同じ基点をもとにし周辺の国々と比較を行いたいため、上記の国際機関の発表しているデータのまま利用した。

出所：Key Indicators of Developing Countries, アジア開発銀行, 2003, 2006のデータより筆者が作成。

図2：南アジア諸国の中等教育の現状



出所：Key Indicators of Developing Countries, Asian Development Bank (アジア開発銀行), 2004, 2006より筆者が作成。

図3：南アジア諸国における高等教育の就学率（男女）

6. スリランカにおける学校教育の問題点

これまで、スリランカにおける教育制度と教育の現状について分析を行ってきた。すでに明らかになったとおり、成人の識字率および一般教育は、他の発展途上国に比べ充実しているとみなせる。人材育成は国の発展に欠かせないものであるが、スリランカは比較的 success を収めているといえる。しかしながら経済面においては、いまだ十分な発展を遂げているわけではない。こうした現状を踏まえ、教育分野における問題点がどこにあるのかを確認してみたい（「表6：スリランカの学校教育の現状と問題点」を参照）。

どの国においても、開発や発展を妨げている要因は多種多様であるが、スリランカもまた同様である。しかし、教育分野に関する現状を分析すると、ある重要なことに気がつく。スリランカは初等中等教育レベルに関しては比較的 success を収めているながら、中等教育レベルの終了後の教育に関してはきわめて弱いという点である（図2及び3を参照）。

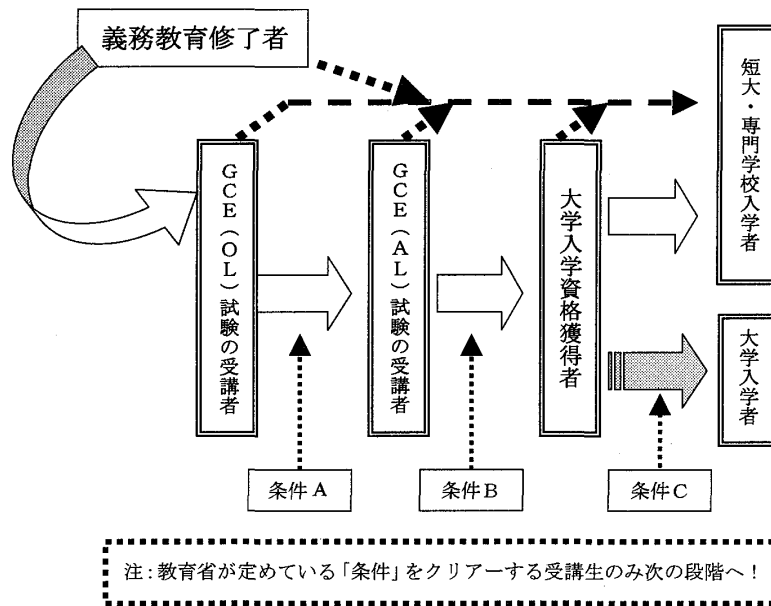
なぜ高等専門教育レベルの発展が不十分なのであろうか。若者がこの部分に関し関心がないのであろうか？ 実は、そうではない。2003年のデータをもとに、このことを分析してみよう。

図4及び表6、7が示すように、まず、GCE (OL) 受験者全員がその後高校へ進学するわけではない。高校に進学しなかった残りの受験生は、高校への進学を希望しないわけではなく、

表6：スリランカの学校教育の現状と問題点

内容	現状	教育の特徴、その問題点など
成人識字率	全体90.7% (男92.3%, 女89.2%)	スリランカのこの現状は、途上国の中で最も高いレベルにあたる。この部門が国の開発に関して大きな問題となるには至らない。
初等教育	96.4%の終了率 (男97.1%, 女95.6%)	他の途上国と比較した場合、この部門も充実しているといえる。開発に関して大きな問題となる現状ではないと考えられる。しかし、テロ活動が活発な地域においては初等教育を十分に受けられない子供達がいる。
中等教育	86.2%の就学率	他の途上国と比較した場合、充実している。地方の学校の施設、設備、教員などの面において問題はあるが、知識の面においては高等教育を受けられる能力のある人材が多く存在する。人材育成の面では、国家開発に貢献可能な基礎知識を持つ多くの人材を擁していることになる。対象年齢にある若者のうち約4分の1は就学していないが、他国と比較した場合、問題となるほどの状況とはいえない。
高等専門教育	5.1%の就学率	中等教育の高い就学率と比較した場合、依然として不十分であるといわざるを得ない。専門分野や応用分野に関する知識をもつ人材が少ないということであり、開発を進めるうえで大きな妨げになる。既存産業の発展および新産業導入に関して障害となり得る。また、発展途上国として今後充実させていくべき側面が多くあり、そのためにも応用の専門知識を持つ人材が必要である。

出展：スリランカ統計局，2004年。Key Indicators 2003, 2004, アジア開発銀行。世界銀行の教育データベース EdStat 2006より筆者が作成。



出所：Ministry of Education, 2005スリランカ教育省の情報により筆者が作成。

備考：ここでいう「条件A」～「条件C」とは、基本的に各試験での成績のことである。が、日本とは異なり、これらの条件には受験科目に対する“Ordinary Pass”（「合格」）の成績だけでなく、ある一定の数以上の“Credit”「良」の成績を獲得しなければ、次の段階へ進むことは許可されないということがある。

図4：中学校終了時から大学・短大入学までの流れ

表7：中等及び高等教育の受講希望者と入学者について（2003）

項目	GCE (OL) 試験受験者	GCE (AL) 試験申込者	GCE (AL) 試験受験者	大学入学資格獲得者	大学入学者, 短大・専門学校入学者
数 (人)	434,131	250,449	213,201	93,292	13,040 (大) 12,918 (短)
① GCE (OL) 受講者数と比較した場合, その割合 (%)	100%	57.7%	49.1%	21.5%	3.00% (大) 2.98% (短)
② GCE (AL) 受験申込者数と比較した場合, その割合 (%)	—	100%	85.1%	37.2%	5.20% (大) 5.16% (短)
③ GCE (AL) 受講者数と比較した場合, その割合 (%)	—	—	100%	43.7%	6.11% (大) 6.06% (短)
④ 大学入学資格獲得者数と比較した場合, その割合 (%)	—	—	—	100%	13.98% (大) 13.85% (短)

備考：(大)＝大学入学者のこと。(短)＝短大及び専門学校の入学者のこと。

高い入学倍率のため大学へ進学権の獲得できないその受験者の一部は、短大や専門学校などに入学する。

出所：“Sri Lanka Statistical Data Sheet 2004”, スリランカ統計局2004. “Sri Lanka Statistical Abstract 2004”, スリランカ統計局2005より筆者が作成。

教育省が定めている厳しい進学条件（図4では、条件A～Cと明記）を満たさないために進学できないという現状がある。2003年では434,131人がGCE (OL)を受験したが、その後高等学校へ進学し、高等学校教育修了時に行われるGCE (AL)試験の申込者数は250,449人（57.7%）であった。そこからさらに数が減り、GCE (AL)試験の受験者数は213,210人で、GCE (OL)受験者の49.1%に相当する。この試験の成績により93,292人が大学入学資格を獲得したが、その後確実に大学へ入学できたのは13,040人であり、GCE (OL)受験者数の3.00%に相当する数のみである。すなわち、義務教育の修了年度に行われるGCE (OL)試験を受験し、高校へ入学したい、あるいは継続的に教育を受け大学まで進学したいと考えていても、そのうちの97%の生徒は、本人の希望どおり大学へ進むことはできないということである。

高校に入学してからの2年間の教育を修了する年度末（13学年目）に行われる高等レベルの一般教育証明試験GCE (Advanced Level)に対する受験希望者の250,449人のうち、5.2%相当の13,040人の生徒しか大学に入学できていないという現状がある。あるいは、GCE (AL)試験の受験者数から見てもその中の6.11%の人しか大学に入学できない。そして、大学入学資格を獲得した受験者93,292人のなかから、確実に大学に入学できたのは13.98%のみである。ここまでのハードルを乗り越えて進んできても、大学入学実現に向けた最後のこのハードルを乗り越えられるのは、希望者の7人に1人だけである（教育省、2004）（図4を参照）。

以上のことから、スリランカでは高等教育の受講を希望する若者が数多く存在するにもかかわらず、その実現可能性は極めて低いことが理解できる。

上記の分析により、大学入学試験の受講者のうち6.11%という、大変少ない割合の受験者しか大学に進学できていないことが明らかとなった。このレベルにおける就学率や進学率の低さの要因とは、多くの希望者が存在するにもかかわらず、すべての希望者を受け入れられるキャパシティーがないため、教育省は大学などの高等教育機関への入学に対して厳しい（入学）条件を設けているからということだ。日本のような先進国と比較して、その環境はきわめて貧弱である。このようにみるとスリランカの若者は、進学への強い希望を持って高等教育を受けるため受験戦争で厳しい戦いをしているが、それを勝ち抜くことは極めて難しい。これは、大学入学希望者ほぼ全員が大学へ進学できる日本のような国と大きく異なる状況である。

ここでもう一つ注目したいのは、大学入学を希望し高等レベルの一般教育証明試験を受験したものの、大学には入学できなかった残り約97%の生徒のことである。スリランカの学校教育制度をみると、高校修了の資格を最低入学条件とする短大、専門学校（Technical Colleges）はないが、2003年には12,918人が専門学校に進学していることがわかる。一部の専門コースへは中学卒の資格で入学できる。数多くの中学校卒業者のほか、高等学校修了者も多くいるという実情から推察すれば、この数の中には大学に進学できなかったため専門学校に進学した学生が少なからず存在することは間違いない。いずれにしても、上記の分析から、スリランカの若者が中学校あるいは高等学校という一般教育を修了した後、より専門性の高い教育を受けら

れる機会がきわめて少ないことは明確である。

7. スリランカの教育制度の問題点とその対策についての提言

スリランカの教育制度は長い歴史を持ち、宗教教育を中心に発展してきたといえる。紀元314年スリランカに仏教が伝わったときから仏教教育を普及することが目的で教育施設が設立された。その後スリランカは、ヨーロッパ支配（順番に、ポルトガル人、オランダ人、イギリス人）の歴史を持つことになるが、その間クリスト・カトリック宗教を普及させる目的で学校教育制度がさらに広がって、1931年から無料教育制度が導入され、国語は学校教育に使用する主要言語となるなど、一般教育制度はさらに充実していった。近年におけるスリランカの中等教育の現状は、南アジア諸国の中でもっとも高い国、またここで取り上げているアジア23カ国の中で第7位になってきている。その一方、高等教育レベルの就学率は、男子はアジア23カ国の中で第17位、女子は第14位に位置しており、きわめて弱い現状を表している。

スリランカの住民一人当たりの国内総生産高はアジア23カ国の中第12位になっており、一般教育の達成レベルと比較した場合、経済開発も遅れをとっているといえる。言い換えれば、長い歴史の中でスリランカは一般教育を重要視してきたが、高等教育に対し十分な力を注いでこなかったことはあるだろう。筆者は、このことこそスリランカの経済開発は遅れを取っている重要な要因のひとつとして考えたい¹¹⁾。その他、前述している通り、スリランカの高等教育は文科系に偏りがあるため、発展途上国としての基本的な開発問題解決に関して十分に答えることは出来ていない。スリランカは、医療や工学、そして高等専門技術教育などの分野に関する高等教育部分は十分な数の受講生を受け入れる余裕はない。しかし、開発が遅れている国々にとって不可欠だと考えられるこのような分野の人材の供給は極めて弱くなっているため、高いHDI指数を表しているスリランカの開発は進んでいかないことだろう。すなわち、高等教育レベルの充実が国家開発に対して欠かせないものになり、これからはこの側面に力を注ぐべきであるということだ。

このような分析結果を踏まえ、より高いレベルの経済開発を達成するためにも、スリランカの学校教育制度に関して下記の通りの改善策を提案したい。

- ①スリランカの教育制度における高等教育分野の大幅な改革を行い、技術教育を始めとする理工系分野の充実が急務であろう。
- ②大学のほか、専門学校や短期大学といった教育機関に再編成を行い、スリランカのような発展途上国社会が必要としている技術者養成に力を注ぐべきであろう。また、これらの学校において、高校卒を最低資格とする教育プログラムの新規開発やその標準化、そして教育の質の向上も急務であろう。
- ③各種職業訓練学校の訓練活動も、教育の質向上とともに、より充実させるべきであろう。特

に、多くの高等学校修了者に対し、専門性の高いレベルの教育を受けられる機会の拡大を図るべきであろう。

- ④また、交通網が充実していない国であるスリランカでは、地方の若者もそれほど苦勞しなく高等専門・職業訓練教育を受けられるように、地方からもアクセスし易い場所での実施を検討すべきであろう。
- ⑤教育分野を対象とする、日本などの先進国の開発援助は、高等専門教育分野を対象に行うことは望ましいのであろう。
- ⑥特に、スリランカは不足している技術教育分野は、日本は得意としている分野でもあるため、そのような内容を対象とした国際協力活動は、スリランカで大きな成果を挙げることになるだろう。

註

- 1) 本論文は、鈴鹿国際大学研究費(2005～2006年度)及び科学研究補助金(2004～2006年度、代表:アーナンダ・クマール)による調査の一部の取りまとめである。
- 2) ここでいう「アジア23カ国」とは、南アジア(インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、アフガニスタン、スリランカ、ブータン、モルジブ)、東南アジア(インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオス、シンガポール)、東アジア(中国、日本、韓国、台湾、香港、モンゴル)各地域からの合計23カ国のことである。
- 3) ここでのデータはUNDP(2006)“Human Development Report 2006”からのものである。
- 4) 人間開発指数=Human Development Index(以下、「HDI」と呼ぶ)。人間開発指数は、各国における人々が人間としての尊厳をもって生活しているかどうかを、一人当たりの国内総生産(GDP)、平均寿命、識字率、就学率を基本にして指数化し、指数0.8以下を人間開発中位国、0.5以下を低位国としている。2005年報告では、177カ国の最新のHDIを公表している。
- 5) アフガニスタンの場合はHDI指数のデータが公表されていなく、22カ国のみが比較対象となる。
- 6) 「人間開発報告書2006」UNDP 国連開発計画, 2006。
- 7) データ不足のため、台湾、バングラデシュ、アフガニスタンを除く残りの20カ国。
- 8) 釈迦の死後236年に当たる年に、インドの僧侶マヒンダがスリランカを訪れ、当時のデーワーナム・ピヤティッサ王と出会うことにより、スリランカで仏教という宗教が広がることになったといわれている。
- 9) 2006年にも、大学生のストライキや大学生と経営者側との衝突のため、既に数回大学が閉鎖されている。
- 10) 大学入学のための試験とは、高校の最終年度で行われる全国統一試験としての一般教育証明試験(General Certificate of Education)上級レベル(Advanced Level)のことである。
- 11) 本論文の議論は、主に教育に関する側面に限定する。このほか、テロ問題などによる治安の悪化や、防衛予算の拡大なども国の経済開発を後退させている重要要素だと考えられるが、このような課題に関しては改めて分析を行いたいと考えている。

参考文献

- ADB (Asian Development Bank) (2003) *Key Indicators of Developing Countries*.
- ADB (Asian Development Bank) (2004) *Key Indicators of Developing Countries*.
- ADB (Asian Development Bank) (2006) *Key Indicators of Developing Countries*.
- Department of Census and Statistics (2004) *Sri Lanka Statistical Data Sheet, 2004* (スリランカ統計局, 2004).
- Department of Census and Statistics (2005) *Sri Lanka Statistical Abstract 2004* (スリランカ統計局, 2005).
- Government of Sri Lanka (2002) *Youth Corps Act No21 of 2002* (スリランカ政府, 2002).
- Ministry of Education (2005) *School System in Sri Lanka* (ホームページ, 2005年11月現在).
- Prasada, Lanka & Kulathunga, Dinesh (2005) *Education Guide Sri Lanka*, Neptune Publications.
- UNDP (2006) Human Development Report 2006, (United Nations Development Program, 2006).
- World Bank, The (2006) *Summary Education Profiles in EdStat Data Base* (世界銀行の教育データベース EdStat より).
- アーナンダ・クマラ (2002) 「技術移転の諸断面から見た南・東南アジア経済開発戦略の動向と展望—マレーシア, インドネシア, インド, スリランカを事例として」(科学研究補助金制度による研究成果報告書) (代表).
- アーナンダ・クマラ (2006) 「国際協力における自立のための技術教育と起業家育成の可能性——スリランカとニカラグアの比較を中心に——」(科学研究補助金による調査研究報告書) (代表).